

新潟市被災ブロック塀等撤去工事補助金交付要領

(趣旨)

第1条 この要領は、新潟市被災ブロック塀等撤去工事補助金交付要綱（以下「市要綱」という。）の実施に必要な事項を定めるものとする。なお、事業に係る補助金の交付等に関しては、新潟市補助金等交付規則（平成16年3月30日規則第19号、以下「市補助金規則」という。）に定めるもののほか、この要領の定めるところによる。

(定義)

第2条 この要領における用語の意義は、市要綱に定めるところによる。

(補助金の交付申請)

第3条 市要綱第5条で規定する補助金の交付を受けようとする所有者等（以下「申請者」という。）は、次の書類を添付した別記様式第1号の補助金交付申請書を市長に提出しなければならない。

(1) 案内図（撤去ブロック塀等が所在する敷地の場所が分かる地図）

(2) 撤去前の写真（原則、カラー写真）

(3) 別記様式第2号の補助事業内容兼金額内訳証明書（ブロック塀等の所有者から当該ブロック塀等の撤去工事を請け負い施工する者（以下「施工者」という。）が記入したもの）

(4) その他市長が必要と認めるもの

2 申請者が法人の場合、前項の書類に加えて次の書類を添付しなければならない。

(1) 暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書（別記様式第3号）

(2) 納税証明書（新潟市制度用）

(補助金の交付決定)

第4条 市長は、前条の規定による補助金交付申請書を受理したときは、内容を審査し、必要に応じて現地調査等を行い、予算の範囲内において交付を決定するものとする。

2 市長は、補助金交付の適否を別記様式第4号の補助金交付（不交付）決定通知書により申請者に通知する。

3 市長は、補助金の交付を決定する際には、事業が適切に行われるよう必要な条件を付す

ることができる。

(実績報告)

第5条 前条第1項の規定により補助金の交付の決定を受けた者(以下「補助事業者」という。)は、当該工事が完了したときは、速やかに次の書類を添付した別記様式第5号の補助事業実績報告書を市長に提出しなければならない。ただし、施工者の同意のもと、施工者が申請者の代理で補助金を受領することができる代理受領制度(以下「代理受領」という。)を利用する場合は、別記様式第5号に代わり、別記様式第5号の2を市長に提出しなければならない。

(1) 撤去後の写真(原則、カラー写真)

(2) 撤去工事に要した経費に係る領収書の写し

(3) 別記様式第2号の補助事業内容兼金額内訳証明書(施工者が記入したもの)

(4) その他市長が必要と認めるもの

(補助金の額の確定)

第6条 市長は、前条の補助事業実績報告書を受領したときは、報告書の内容を審査し、必要に応じて現地調査等を行い、適当と認めるときは補助の額を決定し、別記様式第6号の補助金確定通知書により補助事業者に通知するものとする。

(補助内容の変更)

第7条 補助事業者は、当該補助事業の内容又はこれに係る予算を変更しようとするとき(市長が定める軽微なものを除く。)は、速やかに別記様式第7号の補助事業変更申請書を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の補助事業変更申請書を受領したときは、その申請内容を審査し、適当と認めるときは補助金の交付の変更を決定し、別記様式8号の補助金交付決定変更通知書により補助事業者に通知するものとする。

(補助事業の廃止)

第8条 補助事業者は、当該補助事業を廃止しようとするときは、速やかに別記様式第9号の補助事業廃止承認申請書にその理由を付して提出し、市長の承認を得なければならない。

2 市長は、前項の承認をしたときは、別記様式第10号の補助事業廃止承認書により補助事業者へ通知するものとする。

(権利譲渡の禁止)

第9条 補助事業者は、補助金の交付を受ける権利を第三者へ譲渡し、又は担保に供してはならない。

(補助金の経理)

第10条 補助事業者は、補助金について経理を明らかにする帳簿を作成し、補助事業の完了後5年間保存しなければならない。

(補助事業の遂行)

第11条 補助事業者は、法令の定め並びに補助金の交付決定の内容及びこれを付した条件、その他法令に基づく市長の指示に従って当該事業を行わなければならない。

(遂行命令)

第12条 市長は、補助事業者が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に従って事業を遂行していないと認めるときには、補助事業者へ当該事業を適正に遂行すべきことを命ずることができる。

(是正のための措置)

第13条 市長は、第5条の実績報告書の提出があった場合においては、事業の成果が交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めるときには、これらに適合させるための措置をとるべきことを補助事業者へ指示することができる。

(交付決定の取り消し)

第14条 市長は、補助事業者が市補助金規則第17条第1項の各号いずれかに該当すると認めるときは、補助金の交付決定額又は一部を取消することができる。

2 前項の規定は、交付すべき補助金の額の確定があった後においても適用があるものとする。

3 市長は、第1項の規定による取消しをした場合は、別記様式第11号の補助金交付決定取消通知書により、補助事業者へ通知するものとする。

(補助金の返還)

第15条 市長は、前条の規定により補助金の交付決定の取消しをした場合において、当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、補助事業者に対し別記様式第12号の補助金返還命令書により期限を定めてその返還を命ずるものとする。

(様式)

第16条 この要領による申請書、その他の書類の様式は、別表に掲げるとおりとする。

(その他)

第17条 この要領の施行について必要な事項が生じた場合には、市長が別に定めるものとする。

附 則

(施行期日)

1 この要領は、令和6年2月8日から施行する。

(要綱の失効)

2 この要領は、令和7年3月31日限り、その効力を失う。

(補助金の交付申請等の特例)

3 令和6年1月1日から令和6年3月31日までの間に事業に着手した者は、第3条の規定にかかわらず、当該撤去工事の完了後に補助金の交付を申請することができる。この場合において、次の書類を添付した別記様式第13条の補助金交付申請書兼実績報告書を令和6年3月29日までに市長に提出しなければならない。ただし、市長が特に必要と認める場合は、この限りではない。

(1) 案内図(撤去ブロック塀等が所在する敷地の場所が分かる地図)

(2) 撤去前後の写真(原則、カラー写真)

(3) 別記様式第14号の補助事業内容兼金額内訳証明書(施工者が記入したもの)

(4) 撤去工事に要した経費に係る領収書の写し

(5) その他市長が必要と認めるもの

4 前項第2号の撤去前の写真をやむを得ない理由で提出が不可能な場合、別記様式第15号の「被災ブロック塀等撤去工事」撤去前写真代替資料をこれに替えることができる。

(適用除外)

5 第3項の規定による交付申請は、第4条から第8条までの規定は適用しない。

(交付決定等)

6 市長は第3項の規定による補助金交付申請書兼実績報告書を受理したときは、当該申請の内容を審査し、必要に応じて現地調査等を行い、予算の範囲内において交付の適否及び補助金の額を決定する。

7 市長は前項による決定を、別記様式第4号中標題を「補助金交付（不交付）決定及び額の確定通知書」とし、「3交付決定額」を「3交付決定額及び確定額」と書き換え、補助事業者に通知するものとする。

別表（第16条関係）

区分	様式	様式の名称
申請時点において対象工事の代金の支払いが完了していない場合	別記様式第1号	補助金交付申請書
	別記様式第2号	補助事業内容兼金額内訳証明書
	別記様式第3号	暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書
	別記様式第4号	補助金交付（不交付）決定通知書
	別記様式第5号	補助事業実績報告書
	別記様式第5号の2	補助事業実績報告書（代理受領）
	別記様式第6号	補助金確定通知書
変更手続き等	別記様式第7号	補助事業変更申請書
	別記様式第8号	補助金交付決定変更通知書
	別記様式第9号	補助事業廃止承認申請書
	別記様式第10号	補助事業廃止承認書
	別記様式第11号	補助金交付決定取消通知書
	別記様式第12号	補助金返還命令書
申請時点において対象工事の代金の支払いが完了している場合	別記様式第13号	補助金交付申請書兼実績報告書
	別記様式第14号	補助事業内容兼金額内訳証明書
	別記様式第15号	「被災ブロック塀等撤去工事」撤去前写真代替資料

補助金交付申請書

（宛先）新潟市長

申請者 〒
住所
氏名
電話番号

新潟市被災ブロック塀等撤去工事補助金交付要綱に基づく補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

ブロック塀等所在地	新潟市	
申請者の種別	<input type="checkbox"/> 所有者 <input type="checkbox"/> 管理者（ブロック塀等の施工について所有者の承諾済である）	
	<input type="checkbox"/> 補助の交付対象となる者は、当該ブロック塀等において、他の補助を受け撤去工事を行う者ではありません。	
交付申請額	補助対象経費 (A)	工事費（「補助事業内容兼金額内訳証明書」の補助対象内経費） 円
		撤去する塀の長さの合計（ ）m×17,400円/m= 円
	(A)の内少ない額×2/3=(B)	円
	(B)と上限20万円の内少ない額 (千円未満切り捨て)	円 ※交付決定額は交付申請額と異なる場合があります。
確認事項	<input type="checkbox"/> 申請者本人及びその世帯に暴力団員又は暴力団等と関係を有する者はいません。 また、必要に応じて、市が警察に照会する場合は、別途必要な書類の提出を行います。	
ブロック塀等の状況	<input type="checkbox"/> 撤去するブロック塀等は、令和6年能登半島地震にて被災し危険な状態となっています。 <input type="checkbox"/> 撤去するブロック塀等以外に、敷地内に道路等に面するブロック塀等が残ります。適正に維持管理しその安全を確保します。（該当する場合のみ☑）	
代理受領予定	<input type="checkbox"/> 本要領第5条の規定により、補助金の受領について、工事に要した費用から補助金を差し引いた額を下記の施工者に支払い、補助金の受領は当該施工者に委任する予定です。	
	所在地	
	会社名	
	代表者氏名	
	電話番号	(担当名)
添付書類	<input type="checkbox"/> 案内図（対象ブロック塀等が所在する敷地の場所が分かる地図） <input type="checkbox"/> 撤去前のカラー写真 <input type="checkbox"/> 別記様式第2号 補助事業内容兼金額内訳証明書（施工予定業者が記載） <input type="checkbox"/> （法人の場合）別記様式第3号 暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書 <input type="checkbox"/> （法人の場合）新潟市制度用の納税証明書	

施工者 〒 _____
住 所 _____
会 社 名 _____
代表者名 _____
電話番号 _____
担当者名 _____

補助事業内容兼金額内訳証明書（見積時・竣工時）

新潟市被災ブロック塀等撤去工事補助事業の申請に係る工事の内容及び工事費の内訳は、下記のとおりであることを証明します。

契約相手方	(氏名) (住所)	
工事場所 (住居表示)	新潟市	
被災ブロック塀 等の種別・規模	道路境界 からの距離	<input type="checkbox"/> 1.5m未満 <input type="checkbox"/> 1.5m以上（距離_____m）≦（撤去前のブロック塀等の道路面 からの高さ_____m） ※道路境界からの距離が 1.5m以上の場合、道路境界からの距離よりも 道路面からの高さが低いものは補助の対象外となります。
	種別	<input type="checkbox"/> コンクリートブロック <input type="checkbox"/> 大谷石 <input type="checkbox"/> レンガ <input type="checkbox"/> コンクリート <input type="checkbox"/> その他（_____）
	基礎の有無	<input type="checkbox"/> 撤去に基礎を含んでいる <input type="checkbox"/> 撤去に基礎を含んでいない
	長さ	撤去対象のブロック塀等の長さ 合計 _____m
	被災状況	<input type="checkbox"/> ひび割れ <input type="checkbox"/> 欠損 <input type="checkbox"/> 傾き <input type="checkbox"/> 著しい汚れ（白華、さび汁等） <input type="checkbox"/> その他（_____）
工事実施期間	令和6年 月 日 ~ 年 月 日	
工事費 内訳		
区分	工事内容	金額（円）
補助対象 内経費	ブロック塀等の撤去（現場管理費や諸経費等含む）	
	撤去後の天端補修費	
	その他（_____）	
補助対象内経費 小計（A）		
補助対象外経費		
補助対象外経費 小計（B）		
(A) + (B) 合 計（税抜）		
消 費 税		
合 計（税込）		

暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書

私（当法人・当団体）は、新潟市被災ブロック塀等撤去工事補助金交付要領の規定に基づく補助金交付の申請を行うに当たり、下記の事項について誓約します。

記

- 1 私（当法人・当団体）は次のいずれにも該当しません。
 - (1) 暴力団（新潟市暴力団排除条例（平成24年新潟市条例第61号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（新潟市暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）が暴力団員であるもの
 - (4) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているもの
 - (5) 自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているもの
 - (6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与しているもの
 - (7) その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するもの

2 新潟市暴力団排除条例の主旨に基づき裏面名簿を提出します。名簿に記載されたすべての者は、暴力団員等であるか否かの確認のため、新潟県警察本部に対してこの名簿による照会が行われる場合があることに同意しております。なお、名簿記載内容は事実と相違ありません。

年 月 日

新潟市長 様

〔法人、団体にあつては所在地〕
住 所

〔法人、団体にあつては名称及び代表者の氏名〕

（ふりがな）
氏 名

生年月日（明治・大正・昭和・平成） 年 月 日

* 市では、新潟市暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等ではない旨の誓約をお願いしています。

第 年 月 日

様

新潟市長

補助金交付（不交付）決定通知書

年 月 日付けで交付申請のありました新潟市被災ブロック塀等撤去工事補助事業の補助金について、次のとおり交付（不交付）の決定をしたので通知します。

記

- 1 補助事業の名称 新潟市被災ブロック塀等撤去工事補助事業
- 2 ブロック塀等の所在地 新潟市
- 3 交付決定額 円
- 4 不交付の理由
- 5 交付条件
 - (1) 新潟市被災ブロック塀等撤去工事補助金交付要綱及び同要領を遵守してください。
 - (2) この要綱及び要領に反したときは、この決定の取り消し又は既に交付した補助金の全部若しくは一部を返還させることがあります。

補助事業実績報告書

（宛先）新潟市長

補助事業者 〒
住 所
氏 名
電 話 番 号年 月 日付け 第 号の で交付決定を受けた補助事業が完了したので、
次のとおり報告します。

補助事業の名称	新潟市被災ブロック塀等撤去工事補助事業		
ブロック塀等の所在地	新潟市		
補助金の交付決定額 及び精算額	交付決定額		円
	補助金の精算額		円
補助事業完了年月日	令和6年 月 日		
補助事業の成果	<input type="checkbox"/> ブロック塀等の基礎を除いた部分の全撤去 <input type="checkbox"/> ブロック塀等の部分撤去（撤去後の道路から高さ m）		
補助金の振込先			
金融機関名	<input type="checkbox"/> 銀行 <input type="checkbox"/> 信用金庫 支店 <input type="checkbox"/> 信用組合 <input type="checkbox"/> （ ）		
預金種別 口座番号	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座	口座番号	
フリガナ			
名義			
添付書類	<input type="checkbox"/> 撤去後のカラー写真 （建替えの場合は、塀やフェンス等を設置する前に撮影したもの） <input type="checkbox"/> 撤去工事に要した経費に係る領収書の写し <input type="checkbox"/> 別記様式第2号 補助内容兼工事費内訳証明書（施工者が記載）		

補助事業実績報告書

(宛先) 新潟市長

補助事業者 〒
住所
氏名
電話番号年 月 日付け 第 号の で交付決定を受けた補助事業が完了したので、
次のとおり報告します。

補助事業の名称	新潟市被災ブロック塀等撤去工事補助事業		
ブロック塀等の所在地	新潟市		
補助金の交付決定額 及び精算額	交付決定額		円
	補助金の精算額		円
補助事業完了年月日	令和6年 月 日		
補助事業の成果	<input type="checkbox"/> ブロック塀等の基礎を除いた部分の全撤去 <input type="checkbox"/> ブロック塀等の部分撤去 (撤去後の道路から高さ m)		
代理受領に係る 委任事項	<input type="checkbox"/> 本事業に係る補助金の受領に関する権限を受任者に委任します。		
添付書類	<input type="checkbox"/> 撤去後のカラー写真 (建替えの場合は、塀やフェンス等を設置する前に撮影したもの) <input type="checkbox"/> 撤去工事に要した経費に係る領収書の写し <input type="checkbox"/> 別記様式第2号 補助内容兼工事費内訳証明書 (施工者が記載)		

以下、受任者記入欄

上記権限について委任を受けることを承諾します。

会社名		代表者名		
所在地	〒			
電話番号	(担当名)			
代理受領額 ※交付決定通知 を見て記入	円			
金融機関名	<input type="checkbox"/> 銀行 <input type="checkbox"/> 信用金庫 <input type="checkbox"/> 信用組合 <input checkbox"="" type="checkbox/>()</td><td>支店</td></tr><tr><td>預金種別
口座番号</td><td><input type="/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座		口座番号	
フリガナ				
名義				

第 年 月 日 号

様

新潟市長

補助金確定通知書

年 月 日付けで実績報告のありました新潟市被災ブロック塀等撤去工事補助事業の補助金について、次のとおり確定したので通知します。

また、敷地内に道路等に面するブロック塀等が残る場合は、所有者が適正に維持管理し、その安全を確保するよう努めてください。

記

- 補助事業の名称 新潟市被災ブロック塀等撤去工事補助事業
- ブロック塀等の所在地 新潟市
- 交付決定額 円
- 交付済額 円
- 交付確定額 円

補助事業変更申請書

（宛先）新潟市長

補助事業者 〒 —
住 所
氏 名
電話番号

年 月 日付け 第 号の で交付決定のありました新潟市被災ブロック塀等撤去工事補助事業について、次のとおり変更したいので申請します。

記

- 補助事業の名称 新潟市被災ブロック塀等撤去工事補助事業
- ブロック塀等の所在地 新潟市
- 変更の内容

変更前	変更後

- 変更の理由

- 変更予定年月日 年 月 日

- 敷地内の他ブロック塀等の状況

上記変更に伴い、撤去するブロック塀等以外に、敷地内に道路等に面するブロック塀等が残ります。適正に維持管理しその安全を確保します。
（該当する場合のみ）

第 年 月 日 号

様

新 潟 市 長

補助金交付決定変更通知書

年 月 日付け 第 号の で交付決定した新潟市被災ブロック塀等撤去工事補助事業の補助金については、次のとおり変更したので通知します。

記

- 1 補助事業の名称 新潟市被災ブロック塀等撤去工事補助事業
- 2 ブロック塀等の所在地 新潟市
- 3 既交付決定額 円
- 4 変更交付決定額 円
- 5 変更事項

変 更 前	変 更 後

- 6 変更理由

補助事業廃止承認申請書

（宛先）新潟市長

補助事業者 〒
住 所
氏 名
電話番号

年 月 日付け 第 号の で交付決定した新潟市被災ブロック塀等撤去工事補助事業について、次のとおり廃止したいので申請します。

記

- 補助事業の名称 新潟市被災ブロック塀等撤去工事補助事業
- ブロック塀等の所在地 新潟市
- 廃止の理由

第 年 月 日 号

様

新 潟 市 長

補助事業廃止承認書

年 月 日付けで申請のありました補助事業廃止承認については、次のとおり廃止を承認しましたので通知します。

なお、新潟市被災ブロック塀等撤去工事補助事業に係る補助金の交付の決定はなかったものとみなします。

記

- 補助事業の名称 新潟市被災ブロック塀等撤去工事補助事業
- ブロック塀等の所在地 新潟市
- 廃止の理由

第 号
年 月 日

様

新 潟 市 長

補助金交付決定取消通知書

年 月 日付け 第 号の で交付決定した新潟市被災ブロック
塀等撤去工事補助事業の補助金については、次のとおり交付決定を取り消したので通知し
ます。

記

- 補助事業の名称 新潟市被災ブロック塀等撤去工事補助事業
- ブロック塀等の所在地 新潟市
- 交付決定額 円
- 交付決定取消額 円
- 取消理由

第 年 月 日 号

様

新 潟 市 長

補助金返還命令書

年 月 日付け 第 号の で額の確定をした (交付決定を取り消した) 補助金については、次のとおり返還を命ずる。

記

- 補助事業の名称 新潟市被災ブロック塀等撤去工事補助事業
- ブロック塀等の所在地 新潟市
- 返還額 円
- 返還期限 年 月 日
- 返還理由

補助金交付申請書兼実績報告書

(宛先) 新潟市長

補助事業者 〒
住所
氏名
電話番号

新潟市被災ブロック塀等撤去工事補助金交付要綱に基づき、被災ブロック塀等の撤去工事を実施したので、次のとおり交付を申請し、併せて実績を報告します。

ブロック塀等所在地	新潟市	
申請者の種別	<input type="checkbox"/> 所有者 <input type="checkbox"/> 管理者 (ブロック塀等の施工について所有者の承諾済である)	
	<input type="checkbox"/> 補助の交付対象となる者は、当該ブロック塀等において、他の補助を受け撤去工事を行う者ではありません。	
交付申請額兼実績報告額	補助対象経費 (A)	工事費 (「補助事業内容兼金額内訳証明書」の補助対象内経費) 円
		撤去する塀の長さの合計 () m × 17,400円/m = 円
	(A)の内少ない額 × 2/3 = (B)	円
	(B)と上限20万円の内少ない額 (千円未満切り捨て)	円 ※交付決定額は交付申請額と異なる場合があります。
補助事業完了年月日	令和6年 月 日	
確認事項	<input type="checkbox"/> 申請者本人及びその世帯に暴力団員又は暴力団等と関係を有する者はいません。 また、必要に応じて、市が警察に照会する場合は、別途必要な書類の提出を行います。	
ブロック塀等の状況	<input type="checkbox"/> 撤去したブロック塀等は、令和6年能登半島地震にて被災し危険な状態となっていました。 <input type="checkbox"/> 撤去したブロック塀等以外に、敷地内に道路等に面するブロック塀等が残ります。適正に維持管理しその安全を確保します。(該当する場合のみ <input checked="" type="checkbox"/>)	
補助金の振込先		
金融機関名	<input type="checkbox"/> 銀行 <input type="checkbox"/> 信用金庫 支店 <input type="checkbox"/> 信用組合 <input type="checkbox"/> ()	
預金種別 口座番号	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座	口座番号
フリガナ		
名義		
添付書類	<input type="checkbox"/> 案内図 (対象ブロック塀等が所在する敷地の場所が分かる地図) <input type="checkbox"/> 撤去前後のカラー写真 <input type="checkbox"/> 撤去工事に要した経費に係る領収書の写し <input type="checkbox"/> 別記様式第14号 補助事業内容兼金額内訳証明書 (施工予定業者が記載) <input type="checkbox"/> (法人の場合) 別記様式第3号 暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書 <input type="checkbox"/> (法人の場合) 新潟市制度用の納税証明書	

施 工 者 〒 _____
 住 所 _____
 会 社 名 _____
 代表者名 _____
 電話番号 _____
 担当者名 _____

補助事業内容兼金額内訳証明書

新潟市被災ブロック塀等撤去工事補助事業の申請に係る工事の内容及び工事費の内訳は、下記のとおりであることを証明します。

契約相手方	(氏名) (住所)	
工事場所 (住居表示)	新潟市	
被災ブロック塀 等の種別・規模	道路境界 からの距離	<input type="checkbox"/> 1.5m未満 <input type="checkbox"/> 1.5m以上 (距離 _____ m) ≦ (撤去前のブロック塀等の道路面 からの高さ _____ m) ※道路境界からの距離が 1.5m以上の場合、道路境界からの距離よりも 道路面からの高さが低いものは補助の対象外となります。
	種別	<input type="checkbox"/> コンクリートブロック <input type="checkbox"/> 大谷石 <input type="checkbox"/> レンガ <input type="checkbox"/> コンクリート <input type="checkbox"/> その他 (_____)
	基礎の有無	<input type="checkbox"/> 撤去に基礎を含んでいる <input type="checkbox"/> 撤去に基礎を含んでいない
	長さ	撤去したブロック塀等の長さ 合計 _____ m
	被災状況	<input type="checkbox"/> ひび割れ <input type="checkbox"/> 欠損 <input type="checkbox"/> 傾き <input type="checkbox"/> 著しい汚れ (白華やさび汁等) <input type="checkbox"/> その他 (_____)
補助事業の成果	<input type="checkbox"/> ブロック塀等の基礎を除いた部分の全撤去 <input type="checkbox"/> ブロック塀等の部分撤去 (撤去後の道路からの高さ _____ m)	
工事実施期間	令和 6 年 月 日 ~ 年 月 日	
工事費 内訳		
区分	工事内容	金額 (円)
補助対象 内経費	ブロック塀等の撤去 (現場管理費や諸経費等含む)	
	撤去後の天端補修費	
	その他 (_____)	
補助対象内経費 小計 (A)		
補助対象外経費		
補助対象外経費 小計 (B)		
(A)+(B) 合 計 (税抜)		
消 費 税		
合 計 (税込)		

「被災ブロック塀等撤去工事」撤去前写真代替資料

（宛先）新潟市長

施 工 者 〒 —
住 所
会 社 名
代表者名
電話番号
担当者名

補助事業の名称	新潟市被災ブロック塀等撤去工事補助事業
契約相手方	(氏名) (住所)
ブロック塀等の所在地	新潟市

上記の工事に際し、ブロック塀等の撤去前の写真を撮っていなかったことから、代替として、下記のとおり撤去前の状態を証明するための資料を提出します。

記

撤去前のブロック塀等の立面図
撤去前のブロック塀等の状態